



緊迫する米イラン関係

2019/07/11

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

| | |
|---------------------------|------|
| I. 米国との対立深まるイラン、トルコ | p. 1 |
| II. その他の中東主要国の情勢 | p. 2 |
| III. サブサハラ・アフリカ：躍進著しい非産油国 | p. 4 |

I. 米国との対立深まるイラン、トルコ

① イラン——緊張状態の継続、核合意崩壊の危機

- トランプ米大統領は、オバマ前政権が締結したイランとの核合意を「史上最悪のディール」と位置づけ、2018年5月に核合意から離脱、対イラン制裁の復活と強化に踏み切った。そのうえで、現行の合意では10～15年後に再開可能な核兵器開発の恒久的禁止、弾道ミサイル開発の禁止、テロ組織等の支援停止——などを含む包括的合意に向けた再交渉を要求している。イランの防衛戦略が一方的に制限される要求であり、また最高指導者のハメネイ師が制裁対象になっており、イランが応じる可能性は極めて低い。イラン国内では米国に敵対的な保守強硬派の発言力が強まっており、米国との交渉を進めてきたロウハニ大統領は方針の転換を余儀なくされた。
- 6月13日のオマーン沖タンカー襲撃事件、6月20日のイラン革命防衛隊による米無人偵察機撃墜を巡る米イラン間の非難合戦が続いている。無人偵察機の撃墜後、トランプ大統領は報復攻撃を直前に回避したと主張し、米イラン双方ともに戦争は望まないとしているが、米国はアラビア海に空母打撃群を展開して圧力を強めており、不測の軍事衝突が起きる可能性が消えない。
- イランは7月7日、米国以外の核合意締結5カ国（英仏独中露）が、金融制裁や原油取引制限の緩和に応じなかったとして、核合意で定められた上限を超過したウラン濃縮を再開すると発表。60日後には濃縮度の更なる引き上げも示唆しており、引き続き5カ国に対し制裁の緩和を迫るとみられる。
- 18年度の実質GDP成長率はマイナス1.5%で、制裁緩和による原油増産が牽引した16～17年度のプラス成長から一転、マイナスに転じた（**図表1**）。原油輸出の減少や国外からの投資減少により、今後の成長率は低調に推移する見通し。18年11月のインフレ率は40%、若年層（15～29歳）失業率は25%に達し、各地で反政府デモが発生している（**図表2、3**）。ただし、イラン政府の厳しい取り締まりにより、デモが体制を揺るがす大き



な動きに発展する可能性は低い。

②トルコ——米国による制裁発動の懸念、妥協点を探る米国とトルコ

- 18年に米国人牧師拘束事件で悪化した米トルコ関係は、トルコによるロシア製ミサイル防衛システム（S400）購入が新たな火種となり、さらなる関係悪化の瀬戸際にある。米国は最新の軍事技術がトルコ経由でロシアに流出する事態を懸念しており、トルコ政府がS400導入をやめない場合、米国のステルス戦闘機F35のトルコへの提供を中止し、新たな制裁を発動する可能性も排除していない。
- トルコのエルドアン大統領は6月25日、安価で高性能なS400の導入は経済合理性があり、NATOの防衛体制への脅威ではないとして、予定通り導入する考えを示した。トルコには、シリア北部でクルド人掃討作戦を続けるために、シリア情勢に絶大な影響力を持つロシアとの良好な関係が不可欠という事情もある。
- トランプ大統領は6月29日、G20期間中にエルドアン大統領と会談。制裁発動を検討中とする一方、トルコ訪問への意欲を示すなど融和姿勢も見せた。エルドアン大統領は、制裁回避への自信を滲ませており、米国が提示した購入中止期限である7月31日に向け、両国は妥協点を探る協議を重ねる。
- 通貨リラは年初以来、対米関係の悪化と外貨準備高の減少を受け、対ドルで既に約10%下落した（図表4）。インフレや金利上昇を受けて民間消費は低迷しているが、政府はさらなるリラ下落を招く金融緩和に踏み切れず、短期的な打開策がない。産業高度化を通じた輸出振興や、エネルギーの輸入依存率を低減させることなどの構造改革が必要とされている。仮に米国の制裁が発動されれば、リラ安に拍車がかかる恐れがある。
- エルドアン大統領が率いる与党公正発展党（AKP）は、都市部での支持低迷に直面している。3月の地方選では、最大都市イスタンブールの市長選で、AKP候補が野党候補に敗北した。AKPによる「不正選挙」との訴えが認められ、6月23日に再選挙が実施されたが、再びAKP候補が敗れた。都市部で相次ぐ与党候補の敗北は、エルドアン大統領の権力基盤を直接脅かす要因とはならないものの、2023年の大統領選・議会選に向けて、エルドアン政権は、連立のあり方や経済政策等の修正を余儀なくされる可能性がある。

II. その他の中東主要国の情勢

① 湾岸経済——外国資金の呼び戻しに注力するサウジアラビアと UAE

- サウジアラビアのムハンマド（MbS）皇太子が主導する経済改革構想「ビジョン2030」は具体的な進展が乏しく、非石油収入の3倍増などを掲げた「サウジ国家変革計画（NTP）2020」も、目標年次である2020年までの達成は困難とみられる。新エネルギーやAIを活用した次世代都市NEOMプロジェクトに関連する大規模太陽光発電事業も、電力の用途を巡る議論が収れんせず、試行錯誤が続いている。
- 18年10月に発生したサウジ出身のジャーナリスト、カショギ氏殺害事件に関しては、国連が19年6月19日公表の報告書で、MbS皇太子の関与について捜査の必要性を指摘してお



り、事件は今後も国際社会から一定の関心を集めるだろう。

- 一方、サウジ政府がカショギ氏殺害事件後に発行した19年1月の国債75億ドルと、4月にサウジアラムコが初めて発行した社債120億ドルは、国際標準を上回る利回りの高さが注目され、募集総額を大幅に上回る応募が殺到した。ただし、サウジの対内直接投資は、10年以降の下落基調から今も抜け出しておらず、さらなる外資誘致策が必要となるだろう。
- UAEの19年のGDP成長率は、2020年万博関連の投資の増加により3%超となる見通しだが、経済の牽引役である不動産市況の低迷により、外国資金や高度人材の流出が顕在化している。UAE政府はビザの期間延長、永住権付与、不動産所有権付与（法整備中）などの規制緩和を進めており、投資立国化を目指すサウジがUAEの施策に追随するかが注目される。

② イスラエル——再選戦略練り直しのネタニヤフ首相

- 19年4月の総選挙後に始まったネタニヤフ首相と極右・宗教政党の連立交渉は5月末、超正統派ユダヤ人の徴兵免除問題を巡って決裂し、9月17日の再選挙が決定した。ネタニヤフ首相の勝利が濃厚との見方もあるが、検察は収賄、詐欺、背任などの罪で首相を起訴する方針。首相が免責特権による訴追回避を試みたとして、5月25日には数万人規模の抗議デモが発生するなど首相への批判が高まっており、首相は再選戦略の見直しを迫られている。
- 米国は6月25～26日、バーレーンの首都マナマでパレスチナの経済支援のための国際会合を開催。6月22日に発表した中東和平案（イスラエル、パレスチナ）に沿って、サウジ、UAE、カタールなどに投資を呼びかけた。しかし、紛争当事者のパレスチナは、米国の強引な仲介に反発して会合をボイコットしており、イスラエルも不参加だった。米国主導の和平が実現する見込みは極めて低い。

③ エジプト——長期政権視野に、進む経済の立て直し

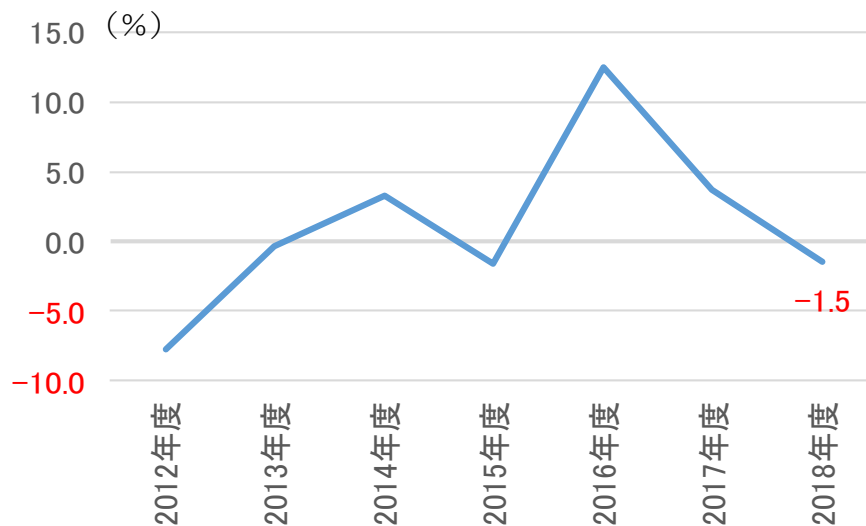
- シシ政権は19年4月、国民投票による改憲を実現し、大統領権限が大幅に拡大された。シシ大統領に限っては、事実上3期目出馬を認める暫定条項を追加したことで、最長で2030年までの政権維持が可能になった。周辺各国の政治情勢が安定しない中、トルコやサウジと同じく長期政権への道筋をつけたことで、中東・北アフリカにおけるエジプトの存在感が高まるだろう。
- エジプトはサウジやUAEからの経済支援を背景に、付加価値税の導入や補助金の段階的削減による財政再建を進め、17年度の財政赤字はGDP比9.8%と、前年度の10.9%から改善した。また、17年12月に地中海沖ゾール・ガス田で生産が始まった天然ガスは、19年度中に1,200万トン分が輸出される見込みで、貿易赤字の縮小が期待されている。



Ⅲ. サブサハラ・アフリカ：躍進著しい非産油国

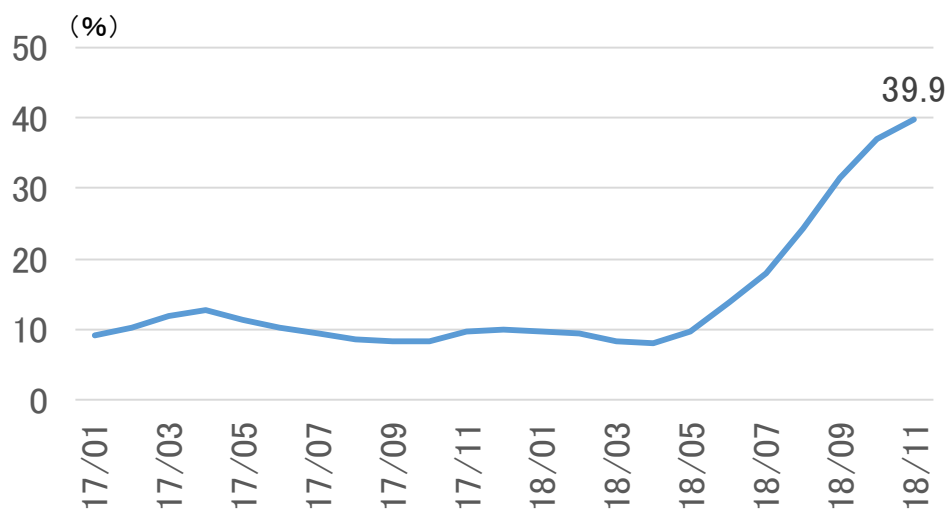
- 19年のサブサハラ・アフリカの実質GDP成長率は、前年より0.6ポイント高い3.5%と予想され、平均5%台の高成長を記録し続けた2000年代とは異なる緩やかな成長となるだろう。ナイジェリア2.1%、アンゴラ0.4%と産油国は低成長だが、非産油国のルワンダ、エチオピア、コートジボワール等は7%以上の見通し。農業及び小売りや情報通信等のサービス業が好調で、固定資本投資や個人消費の増加が成長を後押ししている。
- 大陸レベルで輸入品目の9割の関税撤廃や非関税障壁の低減等を目指すアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）協定が19年5月末に発効した。自国産業保護を理由に態度を留保していた、サブサハラ・アフリカでGDP規模が最大のナイジェリアも7月上旬に署名を行い、域内でエリトリア以外の54カ国が協定に署名、27カ国が批准を済ませている。2020年7月の運用開始に向け、関税の撤廃や引き下げ、原産地証明を含む各種議定書や附属書の交渉が進んでいる。協定の発効は域内経済統合に向けた重要な一歩だが、関税の完全撤廃には最短でも10～15年の期間が必要との指摘がある。
- サブサハラ・アフリカ諸国が国際市場においてドルもしくはユーロ建てで発行したユーロ債の、18年の発行総額は170億ドルを超え、対外債務がGDPに占める割合は、12年の18%から17年の27%に上昇している。アフリカ諸国は今後もユーロ債を発行し続けることが予想されるが、2018年までのユーロ債発行残高を見ると、償還が2020年代にピークを迎えることは、債務返済の持続性の観点から留意すべき点である（図表5）。19年現在、公的債務のGDP比が80%を超えるのは、スーダン、エリトリア、モザンビーク、コンゴ共和国、ザンビア、アンゴラの6カ国。
- 7回目を迎えるアフリカ開発会議（TICADVⅦ）が8月28～30日に横浜で開催される。会議に向けて、日本企業、関係省庁・政府関係機関、国際機関を含んだ官民連携のプラットフォームである「アフリカビジネス協議会」が19年6月に発足した。本協議会では関係者間でアフリカビジネスに係る情報共有と意見交換を行い、民間企業のアフリカ進出の促進を目的とする。

(図表1) イランの実質GDP成長率



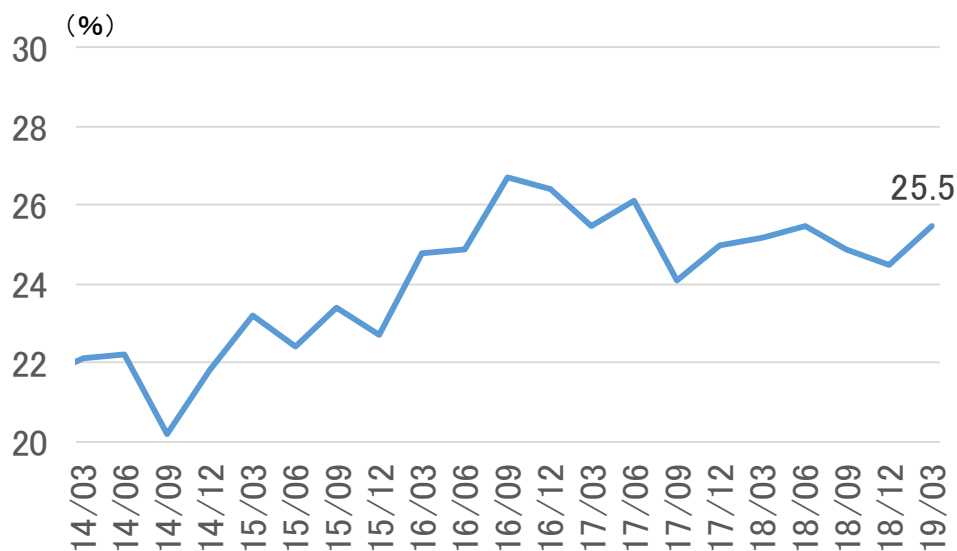
(出所) 世銀データより三井物産戦略研究所作成

(図表2) イランの消費者物価指数上昇率 (前年比)



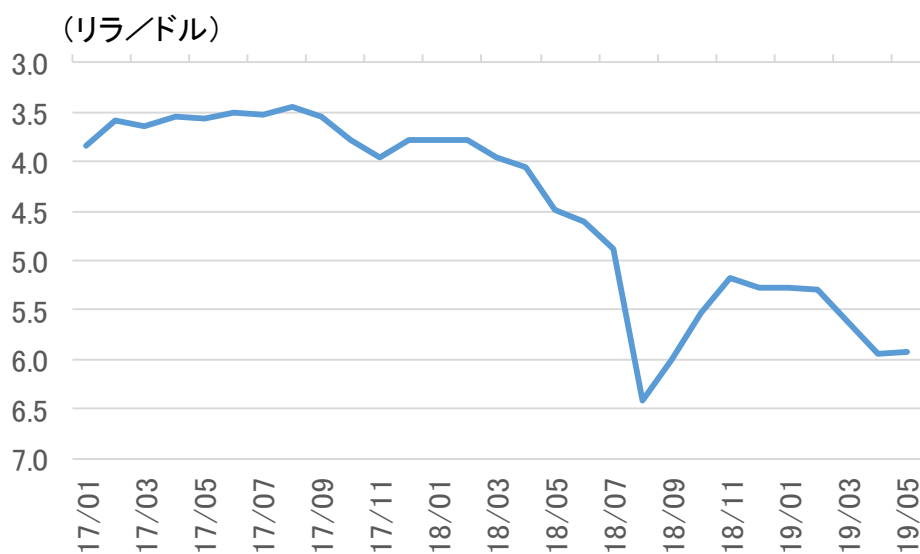
(出所) IMFより三井物産戦略研究所作成

(図表3) イランの失業率 (15~29歳) 四半期ベース



(出所) イラン統計局より三井物産戦略研究所作成

(図表4) トルコリラ為替レート



(出所) IMFより三井物産戦略研究所作成

(図表5) サブサハラ・アフリカにおけるユーロ国債発行主要例 (2011-2019年)

| 国 | 償還期間 | 発行日 | 発行額 (米ドル) | 利回り (発行時) |
|--------|------|-------------|--------------|--------------|
| ザンビア | 10年 | 2012年9月20日 | 7.5億 | 5.20% |
| | 10年 | 2014年4月14日 | 10億 | 8.40% |
| | 12年 | 2015年7月30日 | 12.5億 | 9.30% |
| ケニア | 10年 | 2014年6月24日 | 15億 | 6.40% |
| | 5年 | 2014年6月24日 | 5億 | 4.80% |
| | 10年 | 2018年2月28日 | 10億 | 7.00% |
| | 30年 | 2018年2月28日 | 10億 | 8.00% |
| | 7年 | 2019年5月15日 | 40億 | 7.00% |
| | 12年 | 2019年5月15日 | 55億 | 8.00% |
| ガーナ | 10年 | 2013年8月7日 | 10億 | 7.90% |
| | 11年 | 2014年9月11日 | 10億 | 7.90% |
| | 15年 | 2015年10月14日 | 10億 | 10.30% |
| | 6年 | 2016年9月15日 | 7.5億 | 5.90% |
| | 11年 | 2018年5月16日 | 20億 | 7.60% |
| | 31年 | 2018年5月16日 | 10億 | 8.70% |
| セネガル | 10年 | 2011年5月13日 | 5億 | 8.00% |
| | 10年 | 2014年7月30日 | 5億 | 6.10% |
| | 30年 | 2018年3月13日 | 10億 | 6.90% |
| | 10年 | 2018年3月13日 | 10億 | 4.80% |
| ナイジェリア | 12年 | 2018年2月23日 | 12.5億 | 6.80% |
| | 20年 | 2018年2月23日 | 12.5億 | 7.30% |
| | 30年 | 2018年11月21日 | 8億 | 9.20% |
| | 7年 | 2018年11月21日 | 12億 | 7.90% |
| | 12年 | 2018年11月21日 | 10億 | 9.00% |

(出所) Trading Economics、CountryEconomy.Comなどより三井物産戦略研究所作成

 当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。